

会派視察報告書

周南市議会 未来ラボ
代表 清水芳将

令和4年10月17日(月)から10月19日(水)まで、会派未来ラボで下記内容にて福岡県久留米市、福岡県うきは市に訪問しましたので、その概要を報告します。

記

1. 日 時 令和4年10月17日(月)から10月19日(水) 2泊3日
2. 視察先 10月17日(月) 福岡県久留米市
内 容 「久留米市総合スポーツセンターのPFI事業について」
10月18日(火) 福岡県うきは市
「デジタルチケット・クーポン事業について」
10月19日(水) 大分県大分市
「大分駅周辺再開発事業について」
- 3 出席者 清水 芳将、井本 義朗、山本 真吾、篠田 裕二郎

※日程、所感は別紙のとおり

令和4年10月17日

久留米市会派視察所管「久留米市総合スポーツセンターのPFI事業について」

会場：久留米アリーナ会議室

久留米市総合スポーツセンターには久留米アリーナ、陸上競技場、野球場、テニスコート、補助競技場を有する県と共同運営する施設群である。(ちなみに周南市は現在、19年間のPFI事業の民間の管理運営の発注準備中であるため視察に訪れた。)

座学の前にまず平成30年にオープンした「久留米アリーナ」施設見学を行った。久留米中央公園に整備された延べ床面積約1万9千㎡の大型複合スポーツ施設でメインアリーナ(天井高20m)サブアリーナ、武道場(畳敷き、板敷きそれぞれ)、弓道場、屋上ウォーミングアップガーデン、トレーニング室、研修室などを備えている。「するスポーツ」だけでなく、「観るスポーツ」や「支えるスポーツ」の視点なども取り入れ、客席が近い設計となっている。できるだけ競技者や利用者の意見を取り入れたもので、各所の設計に活かされている。アリーナの客席の下から空調がじわっと出るようになっており、できるだけバドミントンなどの競技に影響が出ないよう配慮されている。

久留米市のスポーツ協会の役割は、市・県と協力して様々なスポーツ推進施策を進めている一方、市のスポーツ課では東京オリンピックのホストタウン、トップアスリート個人に個別に補助をだす他、大規模大会への補助、学校施設の開放などの業務を行っている。基本的に市は市民全体のスポーツの推進、協会は競技スポーツの推進という役割分担を図っているが、分かりづらく今後は整理するべきという意見もある。市ではその他にも福祉や環境分野などの部署も体育施設を持っており、今後は整理の必要性を指摘されている。

久留米市の体育施設を取り巻く状況だが、市内の施設は徐々に指定管理を利用する施設が増えてきている。またスポーツ協会は平成5年に財団法人化、かつてはスポーツ施設の受付のみ(大河川沿いなので多くのスポーツ施設があり)、平成18年に地域ごとに大きく3つに分けて指定管理者制度を始める。こうした異なるシステムが存在する状況は各団体、行政の役割が分かりにくいという意見があり、現在連携構図を作り整理を進めている。

その他、スポーツ推進の取り組みとして、推進小中高校、一般の市民の九州・全国レベルの大会参加に対して、基金(1億円)を作り奨励金を支出して支援する事業もある。

もともとあった各体育施設を改修して複合施設して更新して「久留米アリーナ」は更新された。基本的にソフト事業は体育協会、ハード事業は指定管理が受け持つという建付けだ。しかし、今後もどのように運営するのか、体育協会との関りなどは課題だと認識しているようである。久留米市でも大会誘致や利用調整などは体育協会・競技団体と指定管理者が会議を持ち施設利用の調整を行っている。ただし、市内には指定管理者や調整時期の違う体育施設もあり市民には分かりにくいのが合併前の地域で突然制度を変えにくいというジレンマがある。周南市でも同じような形になっていくと思われ、利用者や市民にとって分かりやすく効率的な運営が求められる。

令和4年10月18日

うきは市会派視察所管「デジタルチケット・クーポン事業について」

場所：うきは市役所

うきは市は人口2万8千人ほどの小さな町だ。九州中央部の山間にある自治体で、大都市から日帰りできる立地や農産物などの大消費地への供給が可能な場所という利点を生かす政策に取り組んでいる。全国的な地方創生の機運の高まり機に商工観光を進める部署が中心となり「うきはブランド」の推進に取り組んでいる。自治体の特殊性として、ここは上水場がなく住民は地下水をくみ上げて使っている。

今回の視察項目であるキャッシュレスの事業は、大きく分けて市民向けの商工会によるスマホの「うきはペイ」、観光客向け宿泊デジタルチケット・クーポンの二つの事業がある。

宿泊デジタルチケットの事業は、コロナの影響で減収した観光事業者の救済を目的とした事業で、(他にもデジタルではない観光助成の取り組みがある。)令和3年度からこの事業を始めている。仕組みとしては宿泊・日帰り施設で使える10,000円券と、観光農園等で使える2,000円券のセット12,000円分のデジタルクーポンを5,000円で購入でき、そのプレミアム率は140%にもなる。このクーポンは通常のキャッシュレス決済と同様、QRコードを店舗で読み取り決済することで使用でき、観光客の誘致と共に消費喚起、またこの機に新たな魅力を発信する事業となっている。デジタルの他に紙クーポンも発行していて、おつりが出ないが1円単位まで使える。取り組みの成果としては、新しい客層の開拓事務や効率化、集計のリアルタイム化などが図れた。また、性別や年齢層、居住地など購入者の属性の把握ができ、今後の市の施策への参考にもなった。利用する高齢者にスマホなどにはセミナーなどを設け、こうした技術に慣れてもらうきっかけになったが、一方で問い合わせが多く対応に追われた。今回、キャッシュレス事業者として採用したコモニー社のアプリは、大手に比べると小規模だが様々なカスタマイズや小回りが利く反面、まだ普及率が低いという懸念もある。採用した理由として大宰府市や博多の方で先進例がありこれらを参考にしたり導入費用が安かった事などがあげられる。

導入当初は事業者から戸惑いもあったがその後は好評となり事業は拡大し、初年度24店舗から2年目の今年39店舗に増加している。また宿泊クーポンの予算も昨年500万円から1000万円の倍額となった。初年度は3カ月で完売したが今年は予算額を倍増したにも関わらず2カ月で完売した。利用状況は市外県内の人が多く事業目的の狙い通りとなっている。事業効果に大きく作用したのは、テレビや雑誌で多数取り上げられた事で、これが事業のプロモーションになった。

事業費1400万円の内訳としては約400万円が手数料やシステムの構築にかかる費用になり(アナログの費用も含む)、財源は国の新型コロナの経済対策を活用した。

もう一つの市民向けのキャッシュレス事業「うきはペイ」は、地域通貨のような役割をしており観光事業でのクーポンとは別のシステムを採用している。九州電力関係のキャッシュレス事業者を使っており、より大規模で資本力や普及率の高い事業者となっている。幅広い利用者や登録店舗の確保が事業の成功と大きく関わることからこの事業者選定に至っている。この「うきはペイ」は現在、コロナ禍の市民救済の事業としてプレミアム付き商品券にも活用され、令和4年に行った事業ではプレミアム率は20%で、多くの市民に購入され好評を呼んでいる。

前に一般質問でも提案したことがあるが、コロナから立ち上がる時期に周南市でもこのようなデジタル地域通貨は有効な取り組みであると考えられる。

令和4年10月19日

大分駅周辺再開発事業について

場所：大分市役所

大分駅前再開発事業については、以前2014年に一度、周南市議会の中心市街地対策特別委員会で視察に訪れている。当時は駅前ロータリーの工事中だったので大分駅周辺の再開発がすべて完了した今、賑わいの創出にどのような貢献しているか確認するために視察に訪れた。

大分市では大分駅周辺総合整備事業と駅南側、末広町市街地再開発事業の大きく二つの市街地整備事業に近年取り組んでいる。かつての大分駅は、特に南側が駅裏とのイメージも強く、開発が遅れていたことが要因として議論が始まった。事業期間は平成8年から20年間、総事業費は約685億円、またそれと別にホクトホール約99億円、庄の原佐野線関連街路事業(高架化)約685億円の事業など、様々な多面的な市街地活性化の事業に取り組んでいる。さらに線路による都市の分断を解消するために鉄道の高架化にも取り組んだ。

様々な事業の進捗に伴い、区域内の住宅、店舗などの延べ床面積が飛躍的に増加した。また商業施設の増加に伴い、駐車場の増加の他、1609億円もの経済効果があったと試算されている。さらに市街地の人口の推移も平成18年から1.6倍に増加しており、多方面で成果が表れている。

駅前広場に隣接する地域の末広町の再開発事業が令和8年の事業完了に向けて現在進められている。再開発で整備される施設は高層部が住宅、低層部は商業施設や高齢者住宅などを予定している。面積は0.5haを予定しているが事業を進めるうちに参加しない土地所有者も出てきた。予定地域では約30年前から勉強会などで再開発の機運を高める事から取り組んでいたが、進捗が遅れたことから一旦駅周辺の再開発事業からは外されることになった。その後、駅周辺の開発が完了し街の変化を感じた土地所有者などが出てきて再び再開発の議論が再開した。この事業の総事業費は約152億円で、その公的支援の内訳は、国が57億円、市は37%となった。ただし補助をするのは権利変換できない共用部分などに限られている。職員の感想として「もしかしたら市の割合が高いのかもしれない」というのが印象的だった。(周南市は30%を切るくらいの割合)市の財源としては、当初は社会資本整備総合交付金を使っていたが、令和4年からはスマートウェルネス住宅等推進事業補助金に切り替えている。現在権利変換を進めているが、権利者との駆け引きがあり担当職員としては苦勞しているようだ。それによりスケジュールや事業費も遅延していることにも頭を悩ましている。

周南市も再開発事業の工事完了がいよいよ来年見えてくるが、物価高など不安要素はあるが着実な進捗が望まれ、また駅周辺整備の成果と共に市街地活性化への効果を最大限に発揮する事が望まれる。

なお今回の視察項目とは関係ないが、大分市議会では会派を超えて市の課題について恒常的な取り組みをしており、直近では投票率向上の意見を議会内で取りまとめ市長に提出した。